

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 18 年 5 月 16 日

会社名 日本空調サービス株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4658

本社所在都道府県

愛知県

URL <http://www.nikku.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 松原 武

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長
氏名 橋本 東海男

電話番号(052)773-2513

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	26,813	(7.6)	1,885	(18.1)	2,000	(18.6)
17 年 3 月期	24,909	(3.5)	1,595	(4.6)	1,686	(3.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	889 (9.4)	100 81	99 75	12.6	11.2	7.5
17 年 3 月期	813 (0.1)	94 39	91 39	13.4	9.8	6.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 8,549,944 株 17 年 3 月期 8,431,205 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	18,510	7,625	41.2	880	11
17 年 3 月期	17,125	6,502	38.0	763	18

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 8,632,530 株 17 年 3 月期 8,497,530 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,437	217	646	2,548
17 年 3 月期	614	158	803	1,956

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,830	790	380
通期	27,300	2,020	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 112 円 66 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

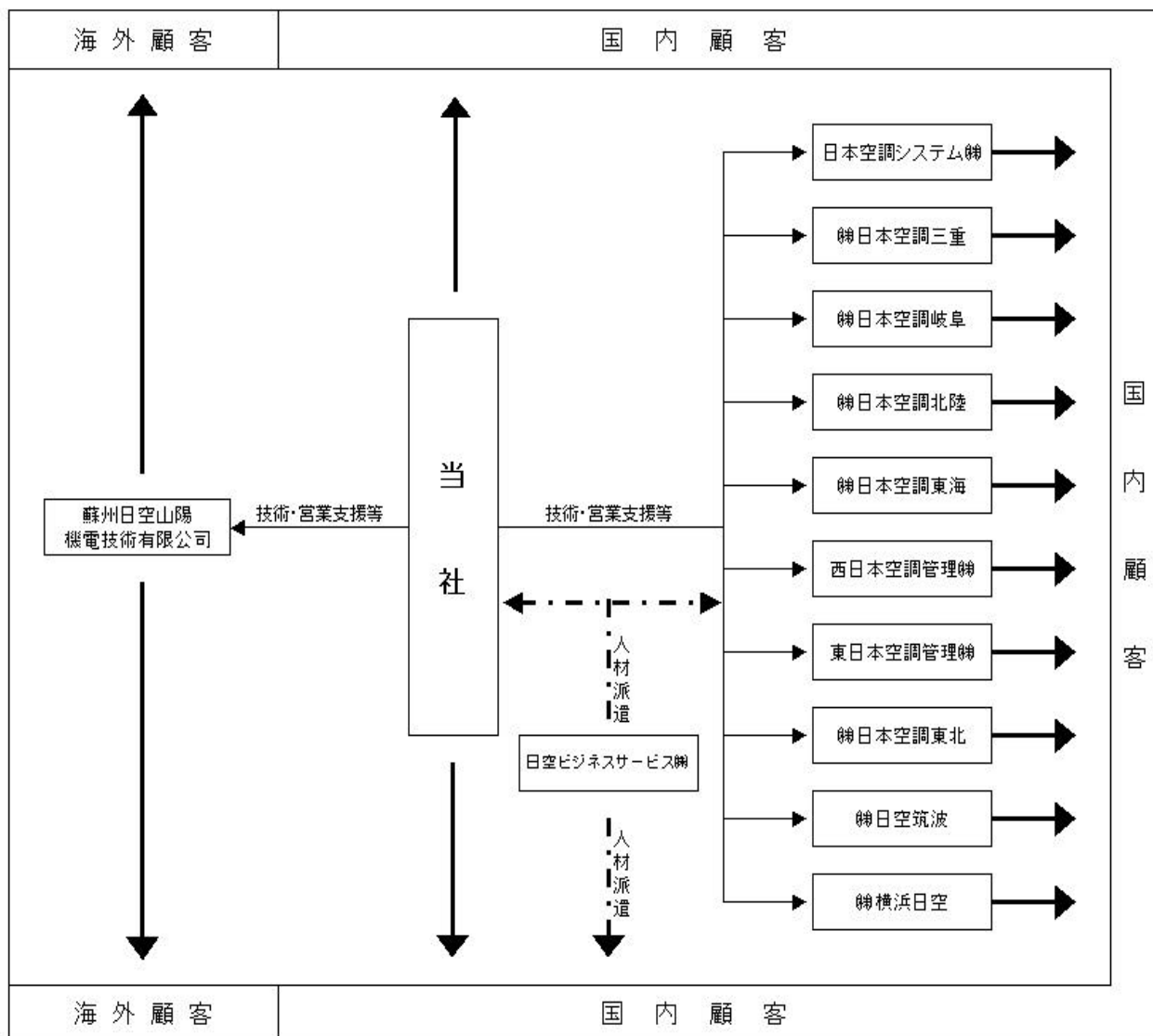
なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社グループは、日本空調サービス(株) (当社) 及び子会社12社 (国内11社、海外1社) により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株)、(株)日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス(株)、(株)日空筑波、(株)横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、(株)日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、(株)横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



2 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年（1964年）の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供することにより、常にお客様の建物環境に対する満足度を高めることを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

このような経営姿勢を堅持しながら業容の拡大を図るとともに、各ステークホルダーと価値を共有し、当社グループとして安定的な成長を目指しております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益分配を決定することとしております。

株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に添えてまいります。配当性向30%のベースにつきましては、現在は単体業績としておりますが、将来的には連結業績をベースとした利益分配に移行していく考えであります。

平成18年3月期の期末配当金につきましては、1株につき4円増配の22円を予定しております。（前期実績18円）

また、次期平成19年3月期よりは、株主の皆様への利益分配の機会を充実させるため、中間期末日及び期末日を基準日とし、半期ごとに配当を実施する予定です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、特に「株主資本利益率（ROE）」及び「1株当たり当期純利益（EPS）」の2点を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

現在、推進中の「2005中期3ヵ年経営計画」における平成20年3月期の目標値は次のとおりです。

株主資本利益率（ROE） …… 11.5%

1株当たり当期純利益（EPS） …… 103円

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資が活発に回復する中で、この動きを、最大限、受注に結びつけるため、民間の新規お客様の開拓に全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、PFI事業や、指定管理者制度に積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成20年3月期を盛り込んだ「2005中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たな

なビジネスパターンの創造。

設備診断、ソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の更なる向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては、人事の採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力し、人材の確保を目指します。また社員構成におきましても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れや、男女を問わず、技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めます。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

社長直轄組織である内部監査室及び経営企画室に加えて、本店（総務部・経理部）並びに国内事業部、海外事業部を管理部門と位置付け、支店・事業部といった事業部門及びグループ会社のサポート、管理を行っております。

内部統制にあたっては、グループ会社を含め内部監査室が「内部監査規程」に基づき、内部監査を計画的かつ円滑に実施するとともに、管理部門が業務の適正性を確保するよう横断的な役割を担うことで、内部牽制が有効かつ合理的に機能するよう運営しております。今年度におきましても、年間計画に基づき実施しております。

なお、平成18年4月1日付けにて、内部管理体制の更なる強化を図るため「内部統制推進室」を社長直轄組織として新設いたしました。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当社グループの事業は、売上高ベースで建物設備メンテナンス事業が約80%を占め、残りをメンテナンスの一環として発生するリニューアル工事業が占める構成となっております。これら事業を取り巻く環境は、民間設備投資の回復が顕著となり、スポットビジネスの増加という形で、メンテナンス、リニューアル工事ともに好調という要因がありました。一方で、公共事業予算の削減、民間への移行に際しての発注費の大幅削減など、年間保守契約について、特に価格面での受注環境は厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループとして「2005中期3ヵ年経営計画」を策定し、かかる事業環境を踏まえた施策、即ち、民間企業を中心とした新規お客様の開拓へ注力するとともに、官公庁より民間に移行される種々事業に対しての新しいビジネスパターンの確立等々を図ってまいりました。これら施策をグループ各社で共有し、グループあげて推進するとともに、原価管理の徹底を図り、経費削減にも従来以上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、7期連続して前年度を上回る268億13百万円（前連結会計年度比 7.6%増）を計上することができました。また、利益面におきましても、営業利益で 18億85百万円（同 18.1%増） 経常利益で20億円（同 18.6%増）となり、いずれも過去最高益の前年度を大幅に更新することができました。当社グループでは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社の遊休資産の減損損失や不採算現場の整理損等を特別損失に計上しましたが、当期純利益でも 8億89百万円（同 9.4%増）と、過去最高益を計上することができました。

事業の種類別セグメント情報

（建物設備メンテナンス業）

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が引き続き活発であり、老朽設備の更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設新設等の動きが続いております。当社グループではサービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである、建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を通じて、「提案型営業」を展開、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ってサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに努力してまいりました。

特に官公庁関連業務の民間への移行が進む中で、当社グループが最も得意として推進しているFM（ファシリティ・マネジメント）事業や設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、グループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、よりきめ細やかなサービスを提供することによってお客様から「来年も頼むよ」との評価を戴いております。また、新しいビジネスモデルに対応するため、PFI事業部を新設し、新規の受注獲得や既存のお客様への契約範囲拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億5百万円（前連結会計年度比 7.0%増）となり、営業利益は14億9百万円（同 14.2%増）となりました。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に、「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効率的に生かし、これまで長年にわたりお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、積極的な営業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は前年度を大幅に上回る58億56百万円（前連結会計年度比 13.0%増）となり、営業利益においても4億75百万円（同 31.4%増）となりました。

所在地別セグメント情報

(日本)

当社グループでは、引き続き官公庁から民間へ業務の移行が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中で、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業ともに技術力、サービス力を活かした改善提案を主体とする営業を展開し、着実に業績アップを実現することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、261億81百万円（前連結会計年度比 6.7%増）、営業利益は18億53百万円（同 18.4%増）となりました。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、その工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。特に技術力は勿論のこと、日本で培ったサービスの充実をテコに日本以上に多様なお客様にアプローチし、より高い評価と信頼を獲得しつつ、業容の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6億31百万円（前連結会計年度比 67.4%増）、営業利益は31百万円（同 4.1%増）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、106億82百万円（前連結会計年度比 12.7%増）となりました。これは、主として、業績好調による収入増等により現金及び預金が7億6百万円増加したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産は、78億28百万円（同 2.3%増）となりました。これは、主として、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、固定資産の減損処理を行ったものの、保有株式の時価が上昇したこと及び事業用建物を取得したことなどによります。

この結果、総資産は、185億10百万円（同 8.1%増）となりました。

(負債)

流動負債は、76億34百万円（前連結会計年度比 1.5%増）となりました。

固定負債は、21億30百万円（同 1.9%増）となりました。

この結果、負債合計は、97億64百万円（同 1.6%増）となりました。

(資本)

資本合計は、76億25百万円(前連結会計年度比 17.3%増)となりました。これは主として、当期純利益が8億89百万円と増益であったことや、保有株式の時価上昇に伴い、有価証券評価差額金が3億4百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて、5億91百万円増加し、当連結会計年度末には、25億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億37百万円(前連結会計年度比 134.1%増)となりました。

これは、主に法人税の支払いが7億92百万円及び売上債権の増加が3億43百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が17億58百万円及び仕入債務の増加が5億1百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億17百万円(前連結会計年度比 37.5%増)となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億46百万円(前連結会計年度比 19.5%減)となりました。

これは、主に、有利子負債の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	38.0	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	53.4
債務償還年数(年)	4.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	53.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信公表日(平成18年5月16日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、景気が徐々に回復傾向になりつつある状況の中でも、新規受注に向けた企業間競争の激化や官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業の特性

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。

その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う失注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しております。

現在、同基金の財政は、株式市場の好転もあり、改善されつつありますが、過去、平成12年度から平成14年度にかけ、厳しい状況を経験しており、将来ともこのまま健全財政を続けられる保証はありません。

当社としては、自己の意思決定により、資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため、同様のリスクを抱えております。

人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。少子化による人口の減少、2007年問題(団塊世代の一斉退職)等により技術部門の人材の確保が十分に行えない可能性があります。

それにより、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社においても、当社業務との直接の因果関係は認められないものの、結果として1名、労災認定を受けた社員が在籍しており、将来的にも、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。当社がサービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、万一、そのような事態になった場合に社員に対する補償の問題等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2005中期3ヵ年経営計画」に沿って、一定の定量目標並びに戦略目標を掲げ、目標達成に向け積極的に事業展開を行っております。進捗状況は逐次確認をしておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、計画の定量目標の達成が出来なくなる可能性があります。

(4) 次期の見通し

平成19年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		単 体	
売 上 高	27,300 百万円	(前期比 1.8%増)	18,000 百万円	(前期比 1.6%増)
営 業 利 益	1,940 百万円	(前期比 2.9%増)	1,270 百万円	(前期比 1.6%増)
経 常 利 益	2,020 百万円	(前期比 1.0%増)	1,350 百万円	(前期比 0.8%増)
当 期 純 利 益	1,000 百万円	(前期比 12.4%増)	750 百万円	(前期比 22.0%増)

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	2,353,051		3,059,303		706,252
2		受取手形・完成工事 未収入金等	6,327,938		6,675,497		347,559
3		未成工事支出金等	312,747		448,451		135,704
4		繰延税金資産	286,498		356,402		69,903
5		その他	208,068		156,478		51,590
6		貸倒引当金	12,487		13,201		714
		流動資産合計	9,475,817	55.3	10,682,931	57.7	1,207,114
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	建物	4,481,511		4,546,081		64,569
2	1	土地	3,221,153		3,041,883		179,269
3		その他	560,605		504,300		56,304
		減価償却累計額	2,764,698		2,888,498		123,800
		有形固定資産合計	5,498,571	32.1	5,203,767	28.1	294,804
(2) 無形固定資産							
1		ソフトウェア	20,386		12,455		7,930
2		その他	32,321		32,698		376
		無形固定資産合計	52,708	0.3	45,153	0.3	7,554
(3) 投資その他の資産							
1	1	投資有価証券	1,569,282		2,176,666		607,384
2		繰延税金資産	334,026		233,865		100,161
3		その他	263,664		212,563		51,100
4		貸倒引当金	68,562		43,983		24,579
		投資その他の資産合計	2,098,410	12.3	2,579,111	13.9	480,700
		固定資産合計	7,649,690	44.7	7,828,032	42.3	178,342
		資産合計	17,125,507	100.0	18,510,964	100.0	1,385,456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		3,711,094		4,212,587		501,493	
2	1	608,000		511,336		96,664	
3	1	136,000		24,000		112,000	
4	1	1,202,628		861,913		340,714	
5		478,772		575,370		96,598	
6		192,098		218,124		26,025	
7		1,192,337		1,231,255		38,917	
流動負債合計		7,520,931	43.9	7,634,587	41.2	113,656	
固定負債							
1		24,000		-		24,000	
2	1	921,138		941,725		20,586	
3		439,488		439,965		476	
4		492,710		535,617		42,906	
5		105,050		95,362		9,688	
6		94,136		55,034		39,101	
7		-		48,227		48,227	
8		14,383		14,383			
固定負債合計		2,090,907	12.2	2,130,313	11.5	39,406	
負債合計		9,611,838	56.1	9,764,901	52.7	153,062	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,011,112	5.9	1,121,016	6.1	109,904	
(資本の部)							
資本金		1,139,575	6.7	1,139,575	6.1		
資本剰余金		1,137,636	6.6	1,162,153	6.3	24,516	
利益剰余金		4,568,894	26.7	5,287,970	28.6	719,075	
その他有価証券評価差額金		360,471	2.1	664,845	3.6	304,374	
為替換算調整勘定		2,271	0.0	8,057	0.0	10,328	
自己株式払込金		1,334	0.0	-	-	1,334	
自己株式		703,083	4.1	637,555	3.4	65,528	
資本合計		6,502,556	38.0	7,625,046	41.2	1,122,490	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,125,507	100.0	18,510,964	100.0	1,385,456	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減金額 (は減少)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			24,909,539	100.0		26,813,290	100.0	1,903,750
売上原価			19,792,154	79.5		21,388,897	79.8	1,596,742
売上総利益			5,117,385	20.5		5,424,392	20.2	307,007
販売費及び一般管理費	1							
1 役員報酬		368,946			362,201		6,744	
2 従業員給与手当		1,856,416			1,911,887		55,470	
3 退職給付費用		89,627			96,322		6,695	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		70,767			76,401		5,634	
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額		33,231			26,155		7,075	
6 その他		1,102,614	3,521,604	14.1	1,066,321	3,539,290	13.2	36,293
営業利益			1,595,781	6.4		1,885,102	7.0	289,320
営業外収益								
1 受取利息		647			915		268	
2 受取配当金		21,100			26,036		4,935	
3 連結調整勘定償却額		39,185			39,101		83	
4 保険収益		40,411			55,225		14,814	
5 その他		39,788	141,133	0.6	31,315	152,595	0.6	8,473
営業外費用								
1 支払利息		37,885			31,126		6,759	
2 その他		12,757	50,642	0.2	6,019	37,146	0.1	6,737
経常利益			1,686,272	6.8		2,000,551	7.5	314,279
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,285			3,305		980	
2 固定資産売却益	2	231			164		66	
3 投資有価証券売却益		8,140			60,337		52,196	
4 受取保険金	3	58,338	70,996	0.3	-	63,807	0.2	58,338
特別損失								
1 固定資産除却損	4	1,900			14,790		12,889	
2 固定資産売却損	5	161			15		146	
3 減損損失	6				273,159		273,159	
4 事業整理損	7				18,136		18,136	
5 貸倒引当金繰入額		8,962			200		8,762	
6 退職給付変更時差異		60,381			-		60,381	
7 投資有価証券売却損		1,175			-		1,175	
8 創業40周年記念事業費		76,124	148,705	0.6	-	306,301	1.1	76,124
税金等調整前当期純利益			1,608,562	6.5		1,758,057	6.6	149,494
法人税、住民税 及び事業税		653,550			890,251		236,701	
法人税等調整額		32,116	685,666	2.8	144,476	745,775	2.8	176,592
少数株主利益			109,721	0.4		122,881	0.5	13,159
当期純利益			813,174	3.3		889,400	3.3	76,226

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,067,507		1,137,636		70,128
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		70,128	70,128	24,516	24,516	45,612	45,612
資本剰余金期末残高			1,137,636		1,162,153		24,516
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,944,581		4,568,894		624,312
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		813,174	813,174	889,400	889,400	76,226	76,226
利益剰余金減少高							
1 配当金		166,227		152,955		13,271	
2 役員賞与		22,634	188,861	17,369	170,324	5,264	18,536
利益剰余金期末残高			4,568,894		5,287,970		719,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増減金額 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,608,562	1,758,057	149,494
2 減価償却費		223,811	210,843	12,967
3 減損損失		-	273,159	273,159
4 連結調整勘定償却		39,185	39,101	83
5 貸倒引当金の増加・減少()額		6,292	876	7,168
6 受取利息及び受取配当金		21,748	26,951	5,203
7 支払利息		37,885	31,126	6,759
8 売上債権の減少・増加()額		339,303	343,481	4,177
9 たな卸資産の減少・増加()額		134,023	133,086	267,110
10 仕入債務の増加・減少()額		334,981	501,174	836,155
11 その他流動資産の減少・増加()額		8,561	43,044	34,482
12 その他流動負債の増加・減少()額		60,107	36,919	97,027
13 役員賞与支払額		28,075	23,450	4,625
14 役員退職慰労引当金増加・減少()額		105,594	33,218	138,812
15 その他		112,024	88,761	200,785
小計		1,202,165	2,231,833	1,029,668
16 利息及び配当金の受取額		20,229	24,861	4,632
17 利息の支払額		37,440	27,051	10,389
18 法人税等の支払額		570,920	792,207	221,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		614,033	1,437,436	823,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		80,162	165,627	85,465
2 有形固定資産の売却による収入		1,940	1,110	829
3 投資有価証券の取得による支出		42,826	81,380	38,554
4 子会社株式の追加取得による支出		21,160	-	21,160
5 投資有価証券の売却による収入		28,222	81,626	53,403
6 貸付による支出		2,820	6,792	3,972
7 貸付金の回収による収入		5,341	5,717	376
8 その他投資活動による支出		61,949	161,563	99,614
9 その他投資活動による収入		15,099	109,299	94,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,314	217,611	59,296
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・減少()額		140,000	96,664	43,336
2 長期借入による収入		460,000	940,000	480,000
3 長期借入金の返済による支出		902,319	1,260,128	357,809
4 社債の償還による支出		136,000	136,000	
5 配当金の支払額		166,227	152,955	13,271
6 少数株主への配当金の支払額		26,400	29,335	2,935
7 自己株式の取得による支出		23	-	23
8 自己株式の売却による収入		107,920	88,711	19,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		803,048	646,371	156,677
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,019	18,321	19,341
現金及び現金同等物の増加・減少() 額		348,349	591,775	940,125
現金及び現金同等物の期首残高		2,304,682	1,956,333	348,349
現金及び現金同等物の期末残高		1,956,333	2,548,109	591,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「1【企業集団の状況】」に記載しているため省略しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ホ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が273,159千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,473,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,927,721千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499,867千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	217,170千円	建物	1,236,837千円	土地	1,473,713千円	計	2,927,721千円	短期借入金	550,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,060,910千円	長期借入金	788,957千円	計	2,499,867千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,020,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,282,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,585千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">745,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">782,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910,953千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	286,560千円	建物	1,020,953千円	土地	1,282,072千円	計	2,589,585千円	短期借入金	383,336千円	一年以内返済予定長期借入金	745,412千円	長期借入金	782,205千円	計	1,910,953千円
投資有価証券	217,170千円																																		
建物	1,236,837千円																																		
土地	1,473,713千円																																		
計	2,927,721千円																																		
短期借入金	550,000千円																																		
一年以内償還予定社債	100,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	1,060,910千円																																		
長期借入金	788,957千円																																		
計	2,499,867千円																																		
投資有価証券	286,560千円																																		
建物	1,020,953千円																																		
土地	1,282,072千円																																		
計	2,589,585千円																																		
短期借入金	383,336千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	745,412千円																																		
長期借入金	782,205千円																																		
計	1,910,953千円																																		
<p>2 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 9,946千株</p>	<p>2 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 9,946千株</p>																																		
<p>3 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 1,448千株</p>	<p>3 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 1,313千株</p>																																		

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6 減損損失

当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197
	その他の 有形固定 資産(機械 及び装置)		11,444
	その他の有 形固定資産 (備品)		1,247
計			93,889

なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、当連結会計年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157
	土地	福岡県 田川市	59,112
計			179,269

なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。

7 事業整理損の内容

平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,353,051千円	現金及び預金 3,059,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 396,717千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 511,194千円
現金及び現金同等物 1,956,333千円	現金及び現金同等物 2,548,109千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>85,698</td> <td>11,778</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>8,838</td> <td>3,225</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>111,018</td> <td>70,262</td> <td>40,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,332</td> <td>159,185</td> <td>58,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	85,698	11,778	その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612	その他 (備品)	111,018	70,262	40,755	合計	217,332	159,185	58,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,590</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>15,211</td> <td>7,929</td> <td>7,281</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>110,808</td> <td>62,935</td> <td>47,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,119</td> <td>75,455</td> <td>55,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,590	510	その他 (車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281	その他 (備品)	110,808	62,935	47,872	合計	131,119	75,455	55,663
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	97,476	85,698	11,778																																						
その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612																																						
その他 (備品)	111,018	70,262	40,755																																						
合計	217,332	159,185	58,146																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	5,100	4,590	510																																						
その他 (車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281																																						
その他 (備品)	110,808	62,935	47,872																																						
合計	131,119	75,455	55,663																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,146千円</td> </tr> </table>	1年以内	26,457千円	1年超	31,688千円	合計	58,146千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,663千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,136千円	1年超	32,527千円	合計	55,663千円																												
1年以内	26,457千円																																								
1年超	31,688千円																																								
合計	58,146千円																																								
1年以内	23,136千円																																								
1年超	32,527千円																																								
合計	55,663千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,607千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	56,607千円	減価償却費相当額	56,607千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,808千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	34,808千円	減価償却費相当額	34,808千円																																
支払リース料	56,607千円																																								
減価償却費相当額	56,607千円																																								
支払リース料	34,808千円																																								
減価償却費相当額	34,808千円																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,482千円</td> </tr> </table>	1年以内	42,504千円	1年超	124,978千円	合計	167,482千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,470千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,470千円	合計	20,470千円																														
1年以内	42,504千円																																								
1年超	124,978千円																																								
合計	167,482千円																																								
1年以内	20,470千円																																								
合計	20,470千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	622,043	1,308,378	686,335
小計	622,043	1,308,378	686,335
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	227,311	188,439	38,872
小計	227,311	188,439	38,872
合計	849,355	1,496,818	647,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,222	8,140	1,175

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	678,189	1,912,785	1,234,596
小計	678,189	1,912,785	1,234,596
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	231,258	191,417	39,841
小計	231,258	191,417	39,841
合計	909,447	2,104,202	1,194,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,626	60,337	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,050,912千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">297,114千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">753,798千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">160,046千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">159,870千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">433,881千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">439,488千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,044千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,328千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">178,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,050,912千円	年金資産	297,114千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	753,798千円	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の 差異	160,046千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	433,881千円	前払年金費用	5,607千円	<hr/>		退職給付引当金 (-)	439,488千円	勤務費用	81,044千円	利息費用	17,783千円	期待運用収益	2,806千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	178,135千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,042,975千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">373,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">669,705千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">150,466千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">96,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">422,414千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">439,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,299千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,008千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,320千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">94,729千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,042,975千円	年金資産	373,270千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	669,705千円	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の 差異	150,466千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	96,824千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	422,414千円	前払年金費用	17,550千円	<hr/>		退職給付引当金 (-)	439,965千円	勤務費用	57,299千円	利息費用	18,008千円	期待運用収益	3,302千円	会計基準変更時差異の 費用処理額		数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	94,729千円
退職給付債務	1,050,912千円																																																																																
年金資産	297,114千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	753,798千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額																																																																																	
未認識数理計算上の 差異	160,046千円																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	433,881千円																																																																																
前払年金費用	5,607千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金 (-)	439,488千円																																																																																
勤務費用	81,044千円																																																																																
利息費用	17,783千円																																																																																
期待運用収益	2,806千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円																																																																																
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	178,135千円																																																																																
退職給付債務	1,042,975千円																																																																																
年金資産	373,270千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	669,705千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額																																																																																	
未認識数理計算上の 差異	150,466千円																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	96,824千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	422,414千円																																																																																
前払年金費用	17,550千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金 (-)	439,965千円																																																																																
勤務費用	57,299千円																																																																																
利息費用	18,008千円																																																																																
期待運用収益	3,302千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額																																																																																	
数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円																																																																																
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	94,729千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small> </td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,242,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,314千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>		数理計算上の差異の 処理年数	15年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)		年金資産	4,242,037千円	退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		退職給付費用	280,314千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産：加入人数割合により計算してお ります。		退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。		<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small> </td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small> </td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,489,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">372,638千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>		数理計算上の差異の 処理年数	15年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>		退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)		年金資産	5,489,815千円	退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		退職給付費用	372,638千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産：加入人数割合により計算してお ります。		退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>																																																											
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>																																																											
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																																										
退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)																																																											
年金資産	4,242,037千円																																																										
退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																																											
退職給付費用	280,314千円																																																										
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																											
年金資産：加入人数割合により計算してお ります。																																																											
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。																																																											
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>																																																											
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																										
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>																																																											
退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)																																																											
年金資産	5,489,815千円																																																										
退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)																																																											
退職給付費用	372,638千円																																																										
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																											
年金資産：加入人数割合により計算してお ります。																																																											
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 204,754千円	役員退職慰労引当金 222,466千円
執行役員退職慰労引当金 42,757千円	執行役員退職慰労引当金 38,756千円
賞与引当金 222,869千円	賞与引当金 247,072千円
退職給付引当金 173,425千円	退職給付引当金 170,095千円
会員権評価損否認 33,971千円	会員権評価損否認 22,169千円
一括償却資産 9,481千円	一括償却資産 8,556千円
繰越欠損金 22,751千円	繰越欠損金 10,267千円
全面時価評価法に伴う評価差額 120,645千円	全面時価評価法に伴う評価差額 118,305千円
投資有価証券評価損 2,028千円	投資有価証券評価損 2,028千円
減価償却超過額 13,364千円	減価償却超過額 20,502千円
未払事業税 40,664千円	未払事業税 46,413千円
その他 873千円	減損損失累計額 113,210千円
繰延税金資産合計 887,587千円	その他 12,219千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,032,063千円
その他有価証券評価差額金 263,630千円	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3,431千円	その他有価証券評価差額金 486,591千円
繰延税金負債合計 267,062千円	固定資産圧縮積立金 3,431千円
繰延税金資産(負債)の純額 620,525千円	繰延税金負債合計 490,022千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 542,040千円
流動資産 繰延税金資産 286,498千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 繰延税金資産 334,026千円	流動資産 繰延税金資産 356,402千円
	固定資産 繰延税金資産 233,865千円
	固定負債 繰延税金負債 48,227千円
	円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.56%	国内の法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.97%
住民税均等割等 2.65%	住民税均等割等 2.59%
その他 0.77%	その他 0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.42%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
営業費用	18,494,379	4,819,378	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,233,848	361,933	1,595,781		1,595,781
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,167,074	908,352	13,075,427	4,050,079	17,125,507
減価償却費	207,866	15,944	223,811		223,811
資本的支出	74,944	5,848	80,792		80,792

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,001,857	5,811,432	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,684	45,358	149,042	(149,042)	
計	21,105,541	5,856,790	26,962,332	(149,042)	26,813,290
営業費用	19,695,900	5,381,329	25,077,230	(149,042)	24,928,187
営業利益	1,409,640	475,461	1,885,102		1,885,102
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	11,341,241	1,902,947	13,244,189	5,266,774	18,510,964
減価償却費	196,956	13,887	210,843		210,843
減損損失	93,889		93,889	179,269	273,159
資本的支出	175,278	11,465	186,743		186,743

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計処理の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
営業費用	22,966,659	347,099	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,565,538	30,242	1,595,781		1,595,781
資産	13,010,334	65,093	13,075,427	4,050,079	17,125,507

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
営業費用	24,328,128	600,059	24,928,187		24,928,187
営業利益	1,853,630	31,471	1,885,102		1,885,102
資産	13,181,722	62,466	13,244,189	5,266,774	18,510,964

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 (会計処理の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	763円18銭	1株当たり純資産額	880円11銭
1株当たり当期純利益	94円39銭	1株当たり当期純利益	100円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	813,174千円	889,400千円
普通株主に帰属しない金額	17,369千円	27,461千円
(うち利益処分による役員賞与金)	17,369千円	27,461千円
普通株式に係る当期純利益	795,804千円	861,938千円
普通株式の期中平均株式数	8,431,205株	8,549,944株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	276,873株	91,049株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	276,873株	91,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	4,841,734	10.2	5,836,365	20.5
合計	4,841,734	10.2	5,836,365	20.5

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	1,034,828	24.7	1,014,403	2.0
合計	1,034,828	24.7	1,014,403	2.0

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	19,728,227	3.5	21,105,541	7.0
建物設備工事業	5,181,311	3.4	5,856,790	13.0
セグメント間の内部売上高又は振替高			149,042	
合計	24,909,539	3.5	26,813,290	7.6

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。
 3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。